

令和 7 年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和 7 年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

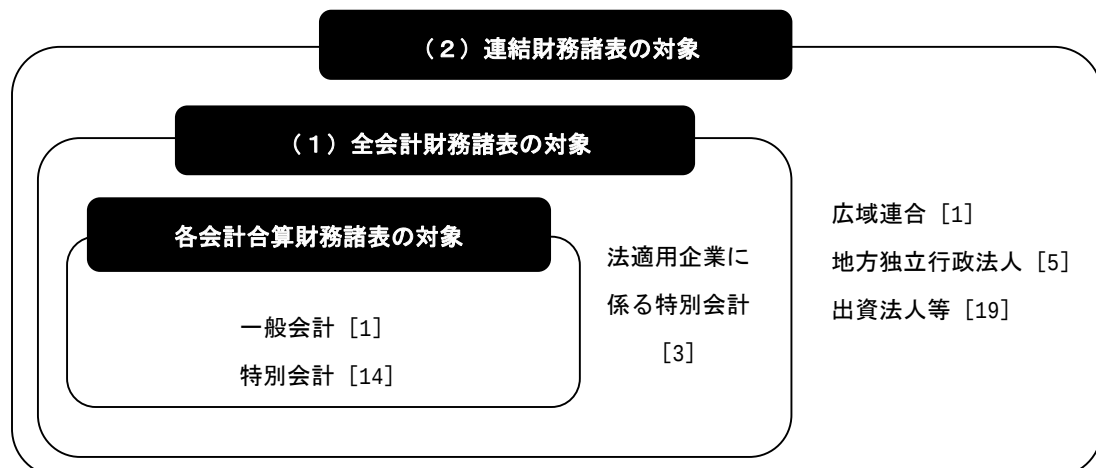
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）の財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日（令和 8 年 3 月 31 日）時点のもの。

2 令和7年度 全会計財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和7年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）の財務諸表を集約したものです。

【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産8兆9,220億円（対前年度比▲29億円）、負債6兆5,533億円（対前年度比▲2,391億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は2兆3,687億円（対前年度比+2,362億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産7兆8,741億円に、法適用企業の土地などの資産1兆479億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債5兆7,306億円に、法適用企業の地方債などの負債8,227億円を加えたものとなっています。

資産の減少は、事業用資産及びインフラ資産の減少（対前年度比▲689億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲2,722億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、26.5%（前年度23.9%）となっています。

【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,364億円（対前年度比+7億円）となっています。行政収支の部では、行政収入4兆1,063億円（対前年度比+1,601億円）、行政費用3兆8,923億円（対前年度比+1,610億円）となり、行政収支差額が2,140億円（対前年度比▲9億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,932億円（対前年度比▲7億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が432億円（対前年度比+13億円）となっています。

【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、1,164億円（対前年度比+252億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、3,065億円（対前年度比+452億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金の増などにより、▲2,668億円（対前年度比▲337億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（令和8年3月31日現在）

全会計貸借対照表

総資産	8兆 9,220億円（対前年度比 ▲29億円）	①
負債	6兆 5,533億円（対前年度比 ▲2,391億円）	②
純資産	2兆 3,687億円（対前年度比 +2,362億円）	③=①-②

[純資産比率]

26.5%（前年度 23.9%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

行政収入	4兆 1,063億円（対前年度比 +1,601億円）	①
行政費用	3兆 8,923億円（対前年度比 +1,610億円）	②
行政収支差額	2,140億円（対前年度比 ▲9億円）	③=①-②
金融収支差額	▲209億円（対前年度比 +2億円）	④
通常収支差額	1,932億円（対前年度比 ▲7億円）	⑤=③+④
特別収支差額	432億円（対前年度比 +13億円）	⑥
当期収支差額	2,364億円（対前年度比 +7億円）	⑦=⑤+⑥

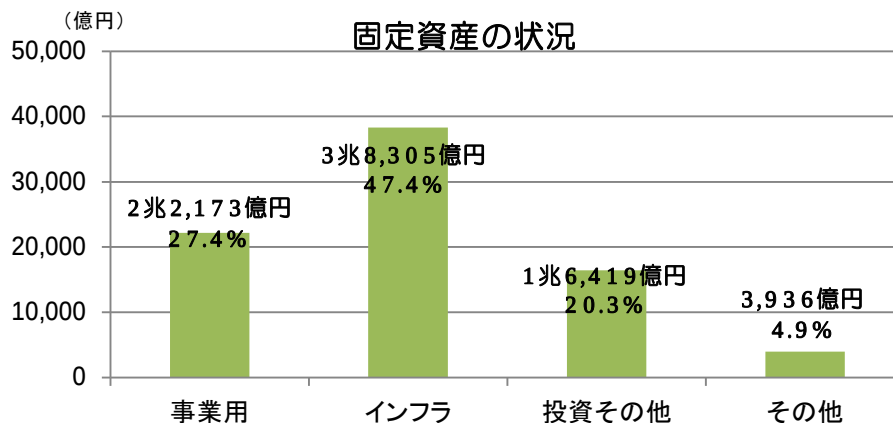
全会計キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,543億円（対前年度比 +140億円）	①
投資活動収支差額	▲477億円（対前年度比 +312億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,065億円（対前年度比 +452億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,668億円（対前年度比 ▲337億円）	④
収支差額合計	397億円（対前年度比 +115億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	767億円（対前年度比 +137億円）	⑥
形式収支	1,164億円（対前年度比 +252億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	459億円（対前年度比 +6億円）	⑧
再 計	1,622億円（対前年度比 +258億円）	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況（令和8年3月31日現在）

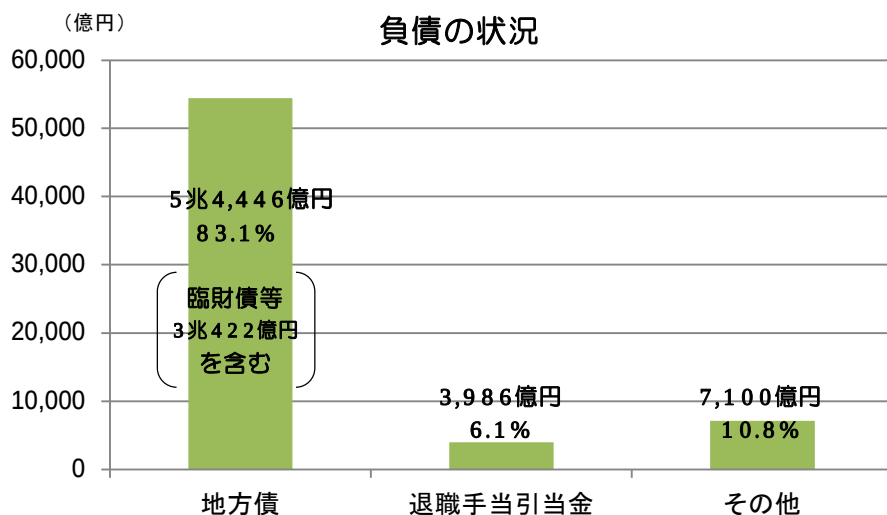
全会計財務諸表の流動資産の状況は、8,387 億円（対前年度比＋164 億円）であり、現金預金が 258 億円増加、未収金が 37 億円増加し、基金が 119 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 833 億円（対前年度比▲193 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 2,173 億円（対前年度比▲345 億円）、インフラ資産 3 兆 8,305 億円（対前年度比▲344 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,419 億円（対前年度比＋178 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 74.8%（前年度 75.5%）を占めています。



(3) 負債の構成状況（令和8年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動＋固定）は、5 兆 4,446 億円（対前年度比▲2,722 億円）で、負債の約 83.1%を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 422 億円（対前年度比▲1,769 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,986 億円（対前年度比▲215 億円）となっています。



(4) 収入と費用について（令和7年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 1,063 億円（対前年度比＋1,601 億円）、行政費用 3 兆 8,923 億円（対前年度比＋1,610 億円）となっています。

◆ 行政収入では、法人二税の税収増等により地方税、地方譲与税が 1 兆 8,837 億円（対前年度比＋1,019 億円）、地方交付税が 3,846 億円（対前年度比＋173 億円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により国庫支出金（行政費用充当）が 5,090 億円（対前年度比＋446 億円）、地方消費税清算特別会計事業収入の増等により事業収入（特別会計）が 6,902 億円（対前年比＋455 億円）となる一方、定額減税減収補填特例交付金の減等により地方特例交付金が 40 億円（対前年比▲203 億円）、国民健康保険事業の減等により国民健康保険関係交付金が 1,998 億円（対前年度比▲108 億円）、国民健康保険事業費納付金の減等により分担金及び負担金（行政費用充当）が 2,877 億円（対前年度比▲151 億円）となっています。

行政費用では、地方消費税清算金の増等により税連動費用が 1 兆 413 億円（対前年度比＋801 億円）、給与改定の実施による増等により給与関係費が 6,572 億円（対前年度比＋285 億円）、委託料の増等により物件費が 1,564 億円（対前年度比＋308 億円）、市町村教育振興事業の増等により負担金・補助金・交付金等が 1 兆 6,559 億円（対前年度比＋248 億円）となっています。

その結果、行政収支差額は 2,140 億円（対前年度比▲9 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入が 38 億円（対前年度比＋26 億円）、地方債利息等の金融費用が 246 億円（対前年度比＋24 億円）となり、金融収支差額が▲209 億円（対前年度比＋2 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,932 億円（対前年度比▲7 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、特別収入が固定資産売却益の増加などにより、601 億円（対前年度比＋57 億円）、特別費用は市町村への資産移管による費用が増加したこと等により、168 億円（対前年度比＋44 億円）となり、特別収支差額が 432 億円（対前年度比＋13 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、2,364 億円（対前年度比＋7 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係 (令和7年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容
総 資 産	78,741	10,479	89,220	事業用資産 798 インフラ資産 7,589 重要物品 1,447
負 債	57,306	8,227	65,533	地方債 2,254 長期前受金などその他負債 5,616
純 資 産	21,435	2,252	23,687	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	40,445	618	41,063	維持管理等負担金収入 241 長期前受金戻入などその他収入 306
行政費用	38,292	631	38,923	物件費 250 減価償却費 346
行政収支差額	2,153	▲13	2,140	
金融収支差額	▲199	▲9	▲209	地方債利息 ▲10
通常収支差額	1,953	▲22	1,932	
特別収支差額	444	▲11	432	
当期収支差額	2,397	▲33	2,364	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	3,352	191	3,543	維持管理等負担金収入 241 土地売却収益 53 物件費 ▲250
投資活動収支差額	▲459	▲18	▲477	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,892	173	3,065	
財務活動収支差額	▲2,621	▲47	▲2,668	地方債収入 186 地方債償還金 ▲230
収支差額合計	271	125	397	
前年度からの繰越金	511	256	767	
形式収支	782	381	1,164	
歳入歳出外現金受払額	459	—	459	
再 計	1,241	381	1,622	

※各表の法適用企業の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

（６）全会計財務諸表からみた財務状況（令和７年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

26.5％（＝2兆3,687億円／8兆9,220億円）

前年度 23.9％（＝2兆1,325億円／8兆9,249億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

104.9％（＝4兆1,101億円／3兆9,169億円）

前年度 105.2％（＝3兆9,474億円／3兆7,536億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

89.5％（＝1,356億円／1,514億円）

前年度 82.6％（＝1,253億円／1,518億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和7年度	101万8千円	74万8千円	46万9千円	44万7千円	8,764,670人
令和6年度	101万9千円	77万5千円	45万0千円	42万8千円	8,762,704人
全会計財務諸表での増減	▲1千円	▲2万7千円	＋1万8千円	＋1万9千円	1,966人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和6年度に比べ、府民一人当たりの資産は1千円、負債は2万7千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は1万8千円、費用（行政費用＋金融費用）は1万9千円増加しています。

金額等の表示方法について

- 本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)	科目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	838,716	822,304	16,412	I 流動負債	879,727	817,078	62,648
現金預金	162,234	136,454	25,780	地方債	746,551	698,816	47,735
歳計現金等	116,379	91,212	25,168	地方債（臨時財政対策債除く）	446,384	442,257	4,127
歳入歳出外現金	45,854	45,242	612	臨時財政対策債	300,167	256,559	43,608
未収金	38,598	34,919	3,679	短期借入金	—	—	—
税未収金	13,562	12,383	1,179	他会計借入金	—	—	—
その他未収金	25,036	22,536	2,500	その他短期借入金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 10,741	▲ 10,351	▲ 390	賞与等引当金	55,407	51,805	3,602
基金	593,401	605,327	▲ 11,926	未払金	29,436	17,810	11,626
財政調整基金	363,747	355,193	8,554	支払保証債務	—	—	—
減債基金	229,655	250,134	▲ 20,480	その他未払金	29,436	17,810	11,626
短期貸付金	11,899	12,116	▲ 218	還付未済金	2,412	2,898	▲ 486
貸倒引当金	▲ 101	▲ 131	30	リース債務	319	319	—
その他流動資産	43,427	43,970	▲ 543	その他流動負債	45,602	45,431	171
II 固定資産	8,083,256	8,102,569	▲ 19,313	II 固定負債	5,673,564	5,975,325	▲ 301,761
事業用資産	2,217,290	2,251,803	▲ 34,513	地方債	4,698,062	5,018,032	▲ 319,970
有形固定資産	2,213,782	2,248,295	▲ 34,512	地方債（臨時財政対策債除く）	2,456,830	2,616,050	▲ 159,221
土地	1,363,905	1,374,463	▲ 10,558	臨時財政対策債	2,241,232	2,401,982	▲ 160,749
建物	755,427	777,942	▲ 22,515	長期借入金	—	—	—
工作物	93,855	95,220	▲ 1,365	他会計借入金	—	—	—
立木竹	262	290	▲ 28	その他長期借入金	—	—	—
船舶	300	343	▲ 43	退職手当引当金	398,593	377,125	21,469
浮標等	35	37	▲ 2	その他引当金	—	—	—
航空機	0	0	—	リース債務	2,437	2,756	▲ 319
無形固定資産	3,508	3,508	▲ 1	その他固定負債	574,471	577,413	▲ 2,942
地上権	285	288	▲ 3	負債の部合計	6,553,290	6,792,403	▲ 239,113
特許権等	3,223	3,221	2	純資産の部			
インフラ資産	3,830,474	3,864,903	▲ 34,429	純資産	2,368,682	2,132,469	236,212
有形固定資産	3,830,408	3,864,832	▲ 34,424				
土地	1,831,878	1,826,965	4,914				
建物	54,767	57,766	▲ 2,999				
工作物	1,943,762	1,980,101	▲ 36,339				
無形固定資産	66	71	▲ 4				
地上権	66	71	▲ 4				
特許権等	—	—	—				
重要物品	153,256	151,410	1,847				
図書	9,055	8,932	123				
リース資産	2,780	3,096	▲ 316				
ソフトウェア	6,384	6,616	▲ 232				
建設仮勘定	222,117	191,667	30,450				
投資その他の資産	1,641,900	1,624,142	17,758				
出資金	496,798	494,921	1,878				
法人等出資金	496,798	494,921	1,878				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	188,455	193,350	▲ 4,894				
貸倒引当金	▲ 888	▲ 1,079	191				
基金	957,210	936,499	20,711				
減債基金	768,653	753,883	14,770				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	188,557	182,616	5,941				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	324	452	▲ 127	純資産の部合計	2,368,682	2,132,469	236,212
資産の部合計	8,921,972	8,924,873	▲ 2,901	負債及び純資産の部合計	8,921,972	8,924,873	▲ 2,901

大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,106,291	3,946,189	160,101
地方税	1,682,809	1,587,146	95,662
地方譲与税	200,864	194,577	6,287
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	3,995	24,260	▲ 20,264
地方交付税	384,550	367,217	17,333
交通安全対策特別交付金	1,354	1,394	▲ 39
国民健康保険関係交付金	199,826	210,671	▲ 10,845
分担金及び負担金(行政費用充当)	287,719	302,866	▲ 15,147
使用料及び手数料	62,706	63,263	▲ 558
国庫支出金(行政費用充当)	509,029	464,385	44,645
財産収入	7,140	7,005	135
寄附金	5,137	4,558	579
繰入金	—	0	▲ 0
特別会計繰入金	—	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	2	1	1
事業収入(特別会計)	690,173	644,710	45,462
その他行政収入	70,986	74,137	▲ 3,151
2 行政費用	3,892,277	3,731,307	160,970
税連動費用	1,041,253	961,147	80,107
給与関係費	657,165	628,664	28,501
物件費	156,413	125,621	30,793
維持補修費	54,837	53,181	1,656
社会保障扶助費	62,924	60,944	1,980
負担金・補助金・交付金等	1,655,944	1,631,147	24,797
国直轄事業負担金	8,040	9,935	▲ 1,895
繰出金	—	—	—
減価償却費	151,392	151,771	▲ 379
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,786	2,895	▲ 1,109
貸倒引当金繰入額	▲ 208	▲ 520	312
賞与等引当金繰入額	55,282	51,736	3,545
退職手当引当金繰入額	39,708	47,263	▲ 7,555
その他引当金繰入額	2	2	▲ 0
その他行政費用	7,740	7,521	219
行政収支差額	214,013	214,882	▲ 869
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,786	1,174	2,612
受取利息及び配当金	3,786	1,174	2,612
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	24,641	22,244	2,397
地方債利息・手数料	24,617	22,221	2,396
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	24	23	1
金融収支差額	▲ 20,855	▲ 21,070	215
通常収支差額	193,158	193,813	▲ 654
特別収支の部			
1 特別収入	60,063	54,387	5,676
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,080	2,289	▲ 209
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	39,091	37,006	2,086
国庫支出金(災害復旧費)	38	302	▲ 265
固定資産売却益	15,332	3,419	11,913
過年度修正益	1,634	1,009	625
その他特別収入	1,889	10,363	▲ 8,474
2 特別費用	16,823	12,470	4,353
固定資産売却損	695	65	630
固定資産除却損	1,694	3,391	▲ 1,698
災害復旧費	385	614	▲ 229
過年度修正損	3,651	4,995	▲ 1,344
その他特別費用	10,398	3,404	6,993
特別収支差額	43,240	41,917	1,323
当期収支差額	236,399	235,730	669

会 計 全会計財務諸表

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,077,795	3,919,590	158,205
地方税	1,682,708	1,588,525	94,184
地方譲与税	200,864	194,577	6,287
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	3,995	24,260	▲ 20,264
地方交付税	384,550	367,217	17,333
交通安全対策特別交付金	1,354	1,394	▲ 39
国民健康保険関係交付金	199,826	210,671	▲ 10,845
分担金及び負担金 (行政支出充当)	287,678	302,821	▲ 15,143
使用料及び手数料	62,727	63,221	▲ 493
国庫支出金(行政支出充当)	509,029	464,385	44,645
財産収入	7,133	7,144	▲ 10
寄附金	5,137	4,558	579
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	2	1	1
事業収入(特別会計)	690,789	644,721	46,068
その他行政収入	42,001	46,098	▲ 4,097
行政支出	3,702,326	3,557,936	144,390
税連動支出	1,041,253	961,147	80,107
給与関係費	727,091	712,844	14,247
物件費	155,917	125,672	30,245
維持補修費	54,821	53,185	1,636
社会保障扶助費	62,924	60,944	1,980
負担金・補助金・交付金等	1,660,699	1,635,197	25,502
国直轄事業負担金	8,040	9,935	▲ 1,895
繰出金	—	—	—
その他行政支出	▲ 8,419	▲ 989	▲ 7,430
金融収入	3,786	1,174	2,612
受取利息及び配当金	3,786	1,174	2,612
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	24,653	22,223	2,430
地方債利息・手数料	24,629	22,200	2,429
他会計借入金利息等	24	23	1
特別収入	38	302	▲ 265
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	38	302	▲ 265
その他特別収入	—	—	—
特別支出	385	614	▲ 229
災害復旧費	385	614	▲ 229
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	354,255	340,294	13,961

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	702,234	670,833	31,401
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,110	2,355	▲ 245
国庫支出金(公共施設等整備)	66,875	57,025	9,849
財産収入	16,188	5,178	11,009
基金繰入金(取崩額)	96,670	78,187	18,482
財政調整基金	49,579	59,745	▲ 10,166
その他の基金	47,091	18,442	28,648
貸付金元金回収収入	520,373	525,010	▲ 4,637
保証金等返還収入	19	3,078	▲ 3,059
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	749,961	749,767	194
公共施設等整備支出	135,557	125,328	10,229
基金積立金	96,324	102,986	▲ 6,661
財政調整基金	43,616	66,710	▲ 23,094
その他の基金	52,708	36,275	16,433
出資金	2,524	1,787	737
貸付金	515,281	519,596	▲ 4,316
保証金等支出	276	70	206
投資活動収支差額	▲ 47,727	▲ 78,933	31,207
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	306,528	261,360	45,168
III 財務活動			
財務活動収入	678,594	627,342	51,252
地方債	428,506	421,551	6,955
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	250,088	205,791	44,297
減債基金	250,088	205,791	44,297
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	945,437	860,488	84,950
地方債償還金	700,740	622,856	77,884
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファナンス・リース債務返済支出	319	319	—
基金積立金	244,378	237,313	7,066
減債基金	244,378	237,313	7,066
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 266,844	▲ 233,146	▲ 33,698
収支差額合計	39,685	28,214	11,470
前年度からの繰越金	76,695	62,997	13,697
形式収支	116,379	91,212	25,168
歳入歳出外現金受入額	416,526	382,755	33,770
歳入歳出外現金払出額	370,672	337,514	33,158
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	162,234	136,454	25,780

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,191,448	943,281	—	—	▲ 2,259	—	2,132,469
当期変動額	▲ 186	236,399	—	—	—	—	236,212
当期末残高	1,191,261	1,179,679	—	—	▲ 2,259	—	2,368,682

3 令和7年度 連結財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和7年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と25の団体及び法人の法定財務諸表を集約したものです。

【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 7,876 億円（対前年度比▲113 億円）、負債 7 兆 28 億円（対前年度比▲2,720 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 7,848 億円（対前年度比+2,607 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 9,220 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 8,657 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 5,533 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,495 億円を加えたものとなっています。

資産の減少は、事業用資産及びインフラ資産の減少（対前年度比▲725 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲2,722 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、28.5%（前年度 25.8%）となっています。

【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,527 億円（対前年度比+51 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 4 兆 3,178 億円（対前年度比+1,771 億円）、行政費用 4 兆 850 億円（対前年度比+1,738 億円）となり、行政収支差額が 2,329 億円（対前年度比+33 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、2,145 億円（対前年度比+42 億円）となっています。
- 特別収支の部では、特別収支差額が 382 億円（対前年度比+9 億円）となっています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,435 億円（対前年度比+50 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,979 億円（対前年度比+227 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金の増などにより、▲2,783 億円（対前年度比▲405 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ（令和8年3月31日現在）

連結貸借対照表

総資産	9兆 7,876億円（対前年度比 ▲113億円）	①
負債	7兆 28億円（対前年度比 ▲2,720億円）	②
純資産	2兆 7,848億円（対前年度比 +2,607億円）	③=①-②

[純資産比率]

28.5%（前年度 25.8%）（資産合計に対する純資産の割合）

連結行政コスト計算書

行政収入	4兆 3,178億円（対前年度比 +1,771億円）	①
行政費用	4兆 850億円（対前年度比 +1,738億円）	②
行政収支差額	2,329億円（対前年度比 +33億円）	③=①-②
金融収支差額	▲183億円（対前年度比 +9億円）	④
通常収支差額	2,145億円（対前年度比 +42億円）	⑤=③+④
特別収支差額	382億円（対前年度比 +9億円）	⑥
当期収支差額	2,527億円（対前年度比 +51億円）	⑦=⑤+⑥

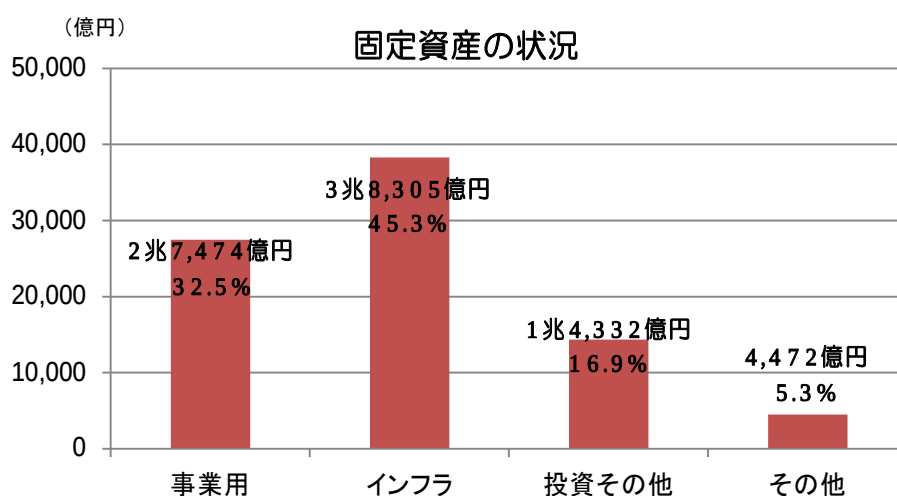
連結キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,739億円（対前年度比 +60億円）	①
投資活動収支差額	▲760億円（対前年度比 +167億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,979億円（対前年度比 +227億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,783億円（対前年度比 ▲405億円）	④
収支差額合計	195億円（対前年度比 ▲178億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	2,240億円（対前年度比 +228億円）	⑥
形式収支	2,435億円（対前年度比 +50億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	459億円（対前年度比 +6億円）	⑧
比例連結割合変更に伴う差額	5億円（対前年度比 +4億円）	⑨
再 計	2,899億円（対前年度比 +61億円）	⑩=⑦+⑧+⑨

（２）資産の構成状況（令和８年３月３１日現在）

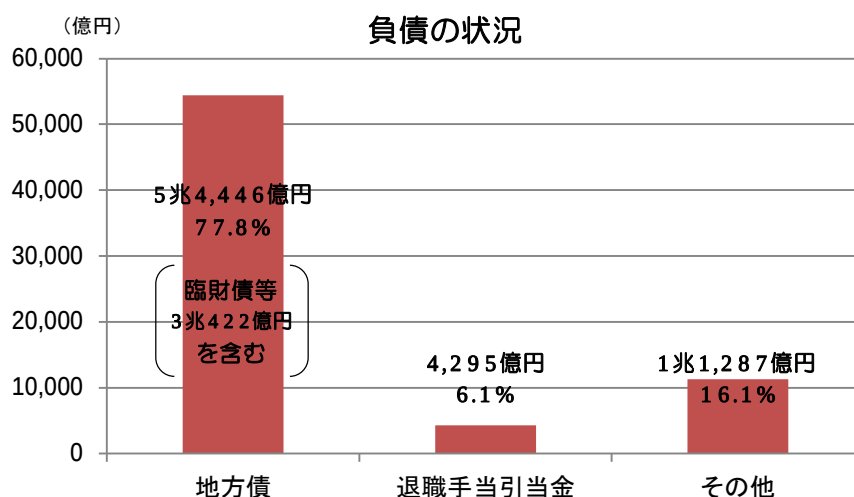
連結財務諸表の流動資産の状況は、１兆３,２９５億円（対前年度比＋２６億円）であり、現金預金が６１億円増加、基金が１１９億円減少し、その他流動資産（前払金等）が８６億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、８兆４,５８２億円（対前年度比▲１３９億円）であり、その内訳は、事業用資産２兆７,４７４億円（対前年度比▲３８１億円）、インフラ資産３兆８,３０５億円（対前年度比▲３４４億円）、投資その他の資産１兆４,３３２億円（対前年度比＋２４１億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約７７.８％（前年度７８.５％）を占めています。



（３）負債の構成状況（令和８年３月３１日現在）

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動＋固定）は、５兆４,４４６億円（対前年度比▲２,７２２億円）で、負債の約７７.８％を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等３兆４２２億円（対前年度比▲１,７６９億円）を含んでいます。退職手当引当金は、４,２９５億円（対前年度比＋２２１億円）となっています。



(4) 収入と費用について（令和7年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 3,178 億円（対前年度比+1,771 億円）、行政費用 4 兆 850 億円（対前年度比+1,738 億円）となっています。

◆ 行政収入では、法人二税の税収増等により地方税、地方譲与税が 1 兆 8,837 億円（対前年度比+1,019 億円）、地方交付税が 3,846 億円（対前年度比+173 億円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により国庫支出金（行政費用充当）が 5,095 億円（対前年度比+447 億円）、地方消費税清算特別会計事業収入の増等により事業収入（特別会計）が 8,913 億円（対前年比+515 億円）となる一方、定額減税減収補填特例交付金の減等により地方特例交付金が 40 億円（対前年比▲203 億円）、国民健康保険事業の減等により国民健康保険関係交付金が 1,998 億円（対前年度比▲108 億円）、国民健康保険事業費納付金の減等により分担金及び負担金（行政費用充当）が 2,911 億円（対前年度比▲143 億円）となっています。

行政費用では、地方消費税清算金の増等により税連動費用が 1 兆 413 億円（対前年度比+801 億円）、給与改定の実施による増等により給与関係費が 7,403 億円（対前年度比+320 億円）、委託料の増等により物件費が 2,356 億円（対前年度比+340 億円）、市町村教育振興事業の増等により負担金・補助金・交付金等が 1 兆 6,278 億円（対前年度比+291 億円）となっています。

その結果、行政収支差額は 2,329 億円（対前年度比+33 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入が 68 億円（対前年度比+32 億円）、地方債利息等の金融費用が 252 億円（対前年度比+23 億円）となり、金融収支差額が▲183 億円（対前年度比+9 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 2,145 億円（対前年度比▲42 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、特別収入が固定資産売却益の増加などにより、1448 億円（対前年度比+77 億円）、特別費用は市町村への資産移管による費用が増加したこと等により、1,066 億円（対前年度比+68 億円）となり、特別収支差額が 382 億円（対前年度比+9 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、2,527 億円（対前年度比+51 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係（令和7年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	89,220	8,657	97,876	事業用資産 5,301 その他債権 499 重要物品 258
負 債	65,533	4,495	70,028	借入金 1,441 引当金 1,107 資産見返負債など其他負債 1,504
純 資 産	23,687	4,161	27,848	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行 政 収 入	41,063	2,115	43,178	事業収入 2,011
行 政 費 用	38,923	1,927	40,850	給与関係費 831 物件費 791
行 政 収 支 差 額	2,140	189	2,329	
金 融 収 支 差 額	▲ 209	25	▲ 183	受取利息等 31 支払利息等 ▲ 5
通 常 収 支 差 額	1,932	214	2,145	
特 別 収 支 差 額	432	▲ 51	382	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲ 42
当 期 収 支 差 額	2,364	163	2,527	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	3,543	197	3,739	行政収入・支出差額 ▲ 353 特別収入・支出差額 523
投資活動収支差額	▲ 477	▲ 283	▲ 760	投資活動収入 392 投資活動支出 ▲ 675
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,065	▲ 86	2,979	
財務活動収支差額	▲ 2,668	▲ 115	▲ 2,783	財務活動収入 182 財務活動支出 ▲ 297
収 支 差 額 合 計	397	▲ 201	195	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	767	1,473	2,240	
形 式 収 支	1,164	1,271	2,435	
歳入歳出外現金受払額	459	▲ 0	459	
比例連結割合変更に伴う差額	—	5	5	
再 計	1,622	1,276	2,899	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（令和7年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

28.5%（＝2兆7,848億円／9兆7,876億円）

前年度 25.8%（＝2兆5,241億円／9兆7,989億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

105.2%（＝4兆3,247億円／4兆1,101億円）

前年度 105.3%（＝4兆1,443億円／3兆9,340億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

91.2%（＝1,552億円／1,701億円）

前年度 82.5%（＝1,405億円／1,704億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
令和7年度	111万7千円	79万9千円	49万3千円	46万9千円	8,764,670人
令和6年度	111万8千円	83万0千円	47万3千円	44万9千円	8,762,704人
連結財務諸表 での増減	▲2千円	▲3万1千円	＋2万円	＋2万円	1,966人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和6年度に比べ、府民一人当たりの資産は2千円、負債は3万1千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は2万円、費用（行政費用＋金融費用）は2万円増加しています。

大阪府連結貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,329,459	1,326,863	2,597	I 流動負債	1,058,599	1,010,832	47,767
現金預金	289,855	283,799	6,056	地方債	746,553	698,817	47,735
歳計現金等	244,001	238,557	5,444	地方債（臨時財政対策債除く）	446,385	442,258	4,127
歳入歳出外現金	45,855	45,242	612	臨時財政対策債	300,167	256,559	43,608
未収金	68,316	67,737	578	短期借入金	17,710	13,781	3,930
税未収金	13,562	12,383	1,179	他会計借入金	—	—	—
その他未収金	54,753	55,354	▲ 601	その他短期借入金	17,710	13,781	3,930
不納欠損引当金	▲ 10,755	▲ 10,358	▲ 398	賞与等引当金	58,960	55,215	3,744
基金	593,401	605,327	▲ 11,926	未払金	62,698	61,892	806
財政調整基金	363,747	355,193	8,554	支払保証債務	—	—	—
減債基金	229,655	250,134	▲ 20,480	その他未払金	62,698	61,892	806
短期貸付金	5,023	5,381	▲ 357	還付未済金	2,412	2,898	▲ 486
貸倒引当金	▲ 361	▲ 390	29	リース債務	3,174	3,152	21
その他流動資産	383,979	375,365	8,614	その他流動負債	167,092	175,076	▲ 7,984
II 固定資産	8,458,178	8,472,051	▲ 13,873	II 固定負債	5,944,242	6,264,020	▲ 319,779
事業用資産	2,747,374	2,785,427	▲ 38,053	地方債	4,698,061	5,018,032	▲ 319,971
有形固定資産	2,735,909	2,773,594	▲ 37,685	地方債（臨時財政対策債除く）	2,456,828	2,616,050	▲ 159,222
土地	1,599,076	1,606,678	▲ 7,602	臨時財政対策債	2,241,232	2,401,982	▲ 160,749
建物	951,576	979,742	▲ 28,166	長期借入金	126,400	137,955	▲ 11,555
工作物	184,658	186,501	▲ 1,842	他会計借入金	—	—	—
立木竹	262	290	▲ 28	その他長期借入金	126,400	137,955	▲ 11,555
船舶	302	346	▲ 44	退職手当引当金	429,513	407,410	22,103
浮標等	35	37	▲ 2	その他引当金	76,208	74,901	1,307
航空機	0	0	—	リース債務	10,721	12,454	▲ 1,733
無形固定資産	11,465	11,832	▲ 367	その他固定負債	603,338	613,269	▲ 9,930
地上権	285	288	▲ 3	負債の部合計	7,002,840	7,274,852	▲ 272,012
特許権等	11,180	11,545	▲ 364	純資産の部			
インフラ資産	3,830,474	3,864,903	▲ 34,429	純資産	2,784,797	2,524,062	260,735
有形固定資産	3,830,408	3,864,832	▲ 34,424				
土地	1,831,878	1,826,965	4,914				
建物	54,767	57,766	▲ 2,999				
工作物	1,943,762	1,980,101	▲ 36,339				
無形固定資産	66	71	▲ 4				
地上権	66	71	▲ 4				
特許権等	—	—	—				
重要物品	179,067	176,233	2,834				
図書	16,208	15,981	228				
リース資産	12,422	14,064	▲ 1,642				
ソフトウェア	7,873	8,453	▲ 581				
建設仮勘定	231,583	197,951	33,631				
投資その他の資産	1,433,176	1,409,039	24,137				
出資金	277,145	274,268	2,878				
法人等出資金	277,145	274,268	2,878				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	89,368	92,686	▲ 3,318				
貸倒引当金	▲ 3,612	▲ 3,934	322				
基金	1,020,046	1,002,668	17,378				
減債基金	768,653	753,883	14,770				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	251,393	248,785	2,608				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	50,229	43,351	6,878	純資産の部合計	2,784,797	2,524,062	260,735
資産の部合計	9,787,637	9,798,914	▲ 11,277	負債及び純資産の部合計	9,787,637	9,798,914	▲ 11,277

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,317,819	4,140,685	177,134
地方税	1,682,809	1,587,146	95,662
地方譲与税	200,864	194,577	6,287
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	3,995	24,260	▲ 20,264
地方交付税	384,550	367,217	17,333
交通安全対策特別交付金	1,354	1,394	▲ 39
国民健康保険関係交付金	199,826	210,671	▲ 10,845
分担金及び負担金(行政費用充当)	291,129	305,455	▲ 14,326
使用料及び手数料	62,708	63,260	▲ 552
国庫支出金(行政費用充当)	509,482	464,759	44,723
財産収入	6,519	6,375	144
寄附金	6,198	5,641	557
繰入金	—	0	▲ 0
特別会計繰入金	—	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	2	1	1
事業収入(特別会計)	891,263	839,728	51,535
その他行政収入	77,119	70,202	6,917
2 行政費用	4,084,952	3,911,126	173,826
税連動費用	1,041,253	961,147	80,107
給与関係費	740,276	708,248	32,027
物件費	235,562	201,534	34,028
維持補修費	71,910	69,454	2,456
社会保障扶助費	62,924	60,944	1,980
負担金・補助金・交付金等	1,627,804	1,598,724	29,079
国直轄事業負担金	8,040	9,935	▲ 1,895
繰出金	—	—	—
減価償却費	170,149	170,402	▲ 253
債務保証費	15,446	16,019	▲ 573
不納欠損引当金繰入額	1,786	2,895	▲ 1,109
貸倒引当金繰入額	▲ 110	▲ 386	276
賞与等引当金繰入額	58,417	54,758	3,658
退職手当引当金繰入額	40,347	47,841	▲ 7,494
その他引当金繰入額	2,570	3,422	▲ 851
その他行政費用	8,580	6,189	2,391
行政収支差額	232,866	229,559	3,308
II 金融収支の部			
1 金融収入	6,847	3,633	3,213
受取利息及び配当金	6,847	3,633	3,213
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	25,165	22,883	2,282
地方債利息・手数料	24,617	22,221	2,396
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	548	662	▲ 114
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 18,318	▲ 19,250	932
通常収支差額	214,548	210,309	4,239
特別収支の部			
1 特別収入	144,786	137,135	7,650
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,080	2,289	▲ 209
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	39,091	37,006	2,086
国庫支出金(災害復旧費)	38	302	▲ 265
固定資産売却益	15,337	3,431	11,906
過年度修正益	2,532	1,009	1,524
その他特別収入	85,708	93,099	▲ 7,391
2 特別費用	106,601	99,828	6,773
固定資産売却損	705	104	602
固定資産除却損	1,852	3,521	▲ 1,669
災害復旧費	385	614	▲ 229
過年度修正損	4,554	4,995	▲ 441
その他特別費用	99,104	90,594	8,511
特別収支差額	38,185	37,308	877
当期収支差額	252,733	247,617	5,116

会 計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,290,650	4,128,141	162,509
地方税	1,682,708	1,588,525	94,184
地方譲与税	200,864	194,577	6,287
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	3,995	24,260	▲ 20,264
地方交付税	384,550	367,217	17,333
交通安全対策特別交付金	1,354	1,394	▲ 39
国民健康保険関係交付金	199,826	210,671	▲ 10,845
分担金及び負担金 (行政支出充当)	287,677	302,822	▲ 15,144
使用料及び手数料	62,730	63,219	▲ 488
国庫支出金(行政支出充当)	509,209	464,546	44,663
財産収入	6,353	6,394	▲ 41
寄附金	6,149	5,608	541
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	2	1	1
事業収入(特別会計)	878,516	828,310	50,207
その他行政収入	66,716	70,600	▲ 3,884
行政支出	3,950,460	3,791,828	158,631
税連動支出	1,041,253	961,147	80,107
給与関係費	812,949	795,346	17,603
物件費	219,831	188,884	30,947
維持補修費	72,406	69,503	2,903
社会保障扶助費	62,924	60,944	1,980
負担金・補助金・交付金等	1,629,290	1,600,741	28,548
国直轄事業負担金	8,040	9,935	▲ 1,895
繰出金	13	6	7
その他行政支出	103,753	105,321	▲ 1,568
金融収入	6,930	3,570	3,360
受取利息及び配当金	6,930	3,570	3,360
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	25,135	22,646	2,489
地方債利息・手数料	24,630	22,201	2,429
他会計借入金利息等	505	445	61
特別収入	52,373	51,389	984
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	38	302	▲ 265
その他特別収入	52,335	51,087	1,249
特別支出	432	692	▲ 260
災害復旧費	385	614	▲ 229
その他特別支出	47	78	▲ 31
行政サービス活動収支差額	373,927	367,934	5,992

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	741,451	704,455	36,997
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,110	2,355	▲ 245
国庫支出金(公共施設等整備)	66,875	57,025	9,849
財産収入	18,477	7,619	10,858
基金繰入金(取崩額)	104,718	84,758	19,960
財政調整基金	49,582	59,748	▲ 10,166
その他の基金	55,137	25,011	30,126
貸付金元金回収収入	513,497	518,016	▲ 4,519
保証金等返還収入	119	3,228	▲ 3,109
その他投資活動収入	35,656	31,454	4,202
投資活動支出	817,493	797,220	20,273
公共施設等整備支出	155,187	140,534	14,653
基金積立金	103,849	110,185	▲ 6,336
財政調整基金	43,619	66,713	▲ 23,094
その他の基金	60,230	43,472	16,758
出資金	35,456	27,344	8,112
貸付金	511,408	515,549	▲ 4,141
保証金等支出	11,592	3,608	7,984
投資活動収支差額	▲ 76,041	▲ 92,765	16,724
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	297,885	275,169	22,716
III 財務活動			
財務活動収入	696,780	648,293	48,487
地方債	428,506	421,551	6,955
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	250,088	205,791	44,297
減債基金	250,088	205,791	44,297
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	18,186	20,951	▲ 2,765
財務活動支出	975,123	886,163	88,959
地方債償還金	700,742	622,858	77,884
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3,268	2,852	416
基金積立金	244,378	237,313	7,066
減債基金	244,378	237,313	7,066
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	26,735	23,142	3,593
財務活動収支差額	▲ 278,343	▲ 237,871	▲ 40,472
収支差額合計	19,543	37,299	▲ 17,756
前年度からの繰越金	223,953	201,155	22,798
形式収支	243,496	238,454	5,042
繰入繰出外現金受入額	416,527	382,756	33,771
繰入繰出外現金払出額	370,673	337,514	33,159
比例連結割合変更に伴う差額	505	104	401
再計	289,855	283,799	6,056

大阪府連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,405,528	1,120,793	—	—	▲ 2,259	—	2,524,062
当期変動額	8,002	252,733	—	—	—	—	260,735
当期末残高	1,413,530	1,373,526	—	—	▲ 2,259	—	2,784,797

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（１）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 14 の特別会計。以下「各会計」という。）と、法適用企業（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

（２）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務 4 表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- ・全会計貸借対照表
- ・全会計行政コスト計算書
- ・全会計キャッシュ・フロー計算書
- ・全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結純資産変動計算書

（３）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。法適用企業や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

法適用企業や連結対象法人が財務 4 表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、法適用企業や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない法適用企業及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と法適用企業との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・ 投資と資本
- ・ 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・ 補助金等の支出と収入
- ・ 会計間の繰出と繰入
- ・ 資産購入と売却
- ・ 委託料の支払と受取
- ・ 利息の支払と受取
- ・ 預け金と預り金

（４）有価証券の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（６）固定資産の減価償却の方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（７）引当金の計上基準

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務に係る求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 85,708 百万円のうち 83,593 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 99,104 百万円のうち 87,797 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 令和7年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	9.0	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪	47.1	大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	66.7	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	50.6	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	おおさか東線の鉄道施設、設備の管理運営等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸、府営住宅の計画修繕
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業等の支援に関する事業、マイドームおおさかの管理運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘陵及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂霊園の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（令和8年3月31日）時点のものです。

※前年度に連結対象法人であった公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団は、令和7年4月に指定出資法人の指定を解除されたことに伴い、連結対象から除外しています。

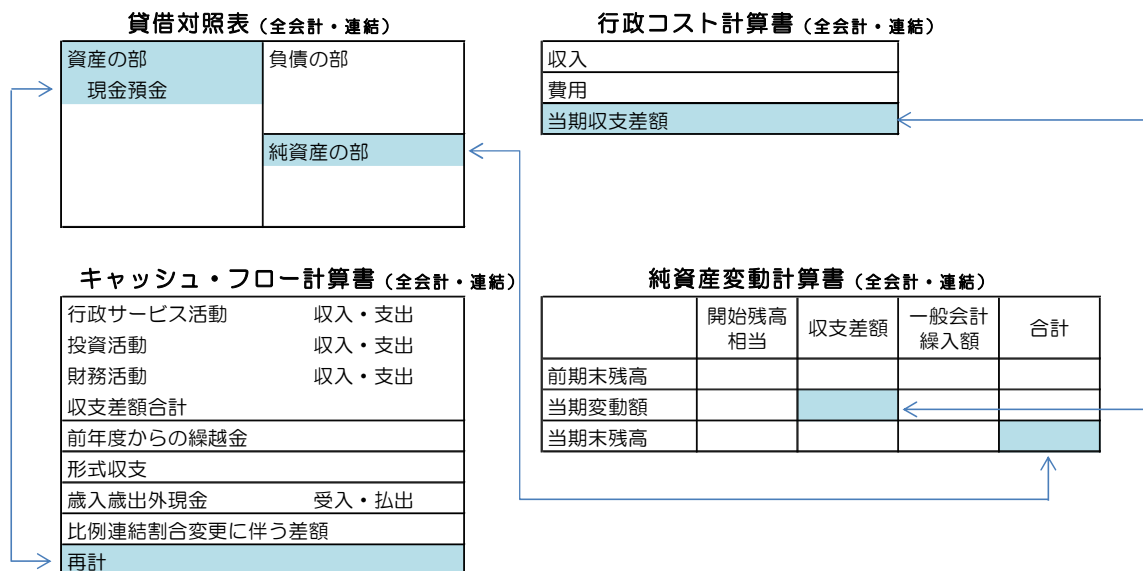
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目 的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

令和8年3月31日(ただし、出納整理期間(令和8年4月1日～令和8年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)